

平成 29 年 3 月 9 日

クレジットの需給量推計結果について（速報）

1 算定について

- 平成 27 年度の排出実績が継続すると仮定し、第二期計画期間で適用される排出係数を用いて新たに算定
- 平成 28 年 8 月に実施したアンケートを事業者の意向の判断に使用

2 第二計画期間に係る推計結果

単位：万 t-CO₂

項目	説明	見込量
クレジットの需要見込量【A】	第二計画期間の義務履行に際して他事業所等からクレジットの購入等が必要となる量	約 70～75
第一期からのバンキング量【B】	第一計画期間に義務充当されずにバンキングされた量	約 1,210
※第一期に発行されたオフセットクレジット量を含む。	上記のうち、自らの第一期超過削減量を第二期に利用する量【C】	約 25
超過削減量発行見込量	第二計画期間に新たに発生する超過削減量	約 945
超過削減量の供給見込量	昨年 8 月のアンケート調査に回答のあった事業所のうち、取引の可能性があると回答した事業所の超過削減量の保有見込量	約 338
※詳細は別紙のとおり	上記のうち、積極的な販売意向のある量	約 108
失効する第一期クレジット見込量【B-A-C】	有効期限（第二計画期間整理期間末（平成 33 年 9 月末日））経過により失効する第一計画期間のクレジット量	約 1,110～1,115

3 分析評価

- 約 7～8 割の事業所が、自らの削減のみで既に第二計画期間の削減義務率以上の削減を達成していることから、依然として発行見込量に比べて需要見込量が少ない状況だが、事業者アンケート結果によれば販売意向を示す事業者からの供給見込量は 300 万 t-CO₂程度で、このうち積極的な供給見込量は 100 万 t-CO₂程度である。
- 今回の集計では、第二計画期間で適用される排出係数を用いて算定したこと、平成 27 年度の排出実績を使用したこと（前回は平成 26 年度排出実績を使用）、削減義務期間が平成 26 年度（第一計画期間最終年度）まで短縮された事業所を集計対象外としたこと等により、前回の集計と比較して超過削減量の発行見込量が増加（クレジットの需給見込量が減少）している。

平成 28 年 8 月実施のアンケート調査に基づく超過削減量販売意向の推計結果

単位：万 t-CO₂

意向 時期	積極的 販売	要請が あれば	価格 次第	未定	販売する 意向はな い	その他
今年度中に販売したい	45	23	20	702	82	45
来年度以降、第二計画期間中 (平成 29 年度～平成 31 年度) に販売したい	45	127	8			
第二計画期間の整理期間中 (平成 32 年度～平成 33 年 9 月 末)に販売したい	18	38	14			
未定	42	142	34			
総計	150	330	76	702	82	45

平成 28 年 8 月のアンケート調査に回答のあった事業所のうち、取引の可能性があると回答した事業所の所有する全超過削減量の見込量 338 万 t-CO₂

第二計画期間（整理期間含む）中に積極的に販売するとされた量 108 万 t-CO₂